

—より強く、よりしなやかに—
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネツレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

NETUREN REPORT

第106期 ネツレンレポート

2016年4月1日から2017年3月31日まで

証券コード 5976



株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社の第106期ネットレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

溝口 茂

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気の低迷が懸念されるものの、米国や欧州においては比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、43,396百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は、3,003百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は、3,589百万円（前年同期比30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,834百万円（前年同期は687百万円の損失）となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき期末配当（普通配当）14円とさせていただくこととなりました。

また、当社は2016年5月15日をもちまして、設立70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり4円の記念配当を実施し、普通配当14円と合わせた1株当たり期末配当は18円とさせていただくこととなりました。これにより、中間配当7円と合わせた年間配当額は、25円となります。

今後のわが国経済は、景気は回復基調で推移しているものの、当社グループを取り巻く経営環境の不透明感は払拭されておりません。このような状況のもと、新商品の開発と迅速な市場投入を含め顧客ニーズに的確に対応し、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた業績目標の達成を図ることにより、事業基盤の強化および企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年6月

NETUREN FLASH

機関投資家向け工場見学会の開催

2016年12月、茨城工場（茨城県ひたちなか市）において、当社の事業内容の理解促進を目的として、機関投資家向け工場見学会を開催いたしました。

当社の基幹技術であるIH（誘導加熱）を用いた建設機械部品の熱処理工程等を中心にご見学いただき、工場見学会後には活発な質疑応答が行われました。



工場見学会風景

個人投資家向けIRセミナーの開催

2017年2月、三菱ビルディング（東京都千代田区）において、個人投資家向けIRセミナーを開催いたしました。

同セミナーは、個人投資家に対する事業内容の理解促進と、投資対象としての魅力向上を目的として開催されたものであり、限られた時間ではありましたが、溝口社長が当社の事業内容等についてプレゼンテーションを行いました。

当日は、約110名の個人投資家が来場され、プレゼンテーション後には活発な質疑応答が行われました。



プレゼンテーションを行う溝口社長

「第7回クルマの軽量化技術展」への出展

2017年1月、当社は、東京ビッグサイト（東京都江東区）において開催された展示会「第7回クルマの軽量化技術展」にブースの出展を行いました。

ブースでの製品の展示を通して、薄板加熱技術や軸肥大加工技術等の特長をPRしました。

当日は多数の方が来場され、当社の商品や技術について、高い関心をお寄せいただきました。



展示ブース風景

防衛省より「感謝状」を拝受

2017年3月、当社グループ会社の株式会社ネツレンハイメック（神奈川県平塚市）が防衛省より感謝状をいただきました。

この賞は、同省が自衛隊の任務遂行能力の向上に貢献した企業に対し授与するものであり、航空機の整備用機材の製造・定期修理による、装備品の品質向上が受賞対象となりました。

今後も社業に精励し、さらなる発展に取り組んでいく所存であります。



感謝状

部分高強度鉄筋「ダブルスターク®」の開発

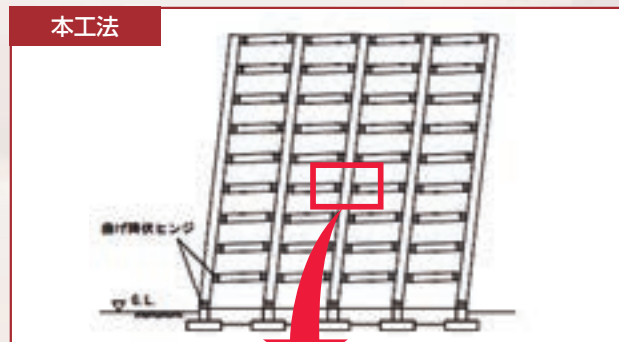
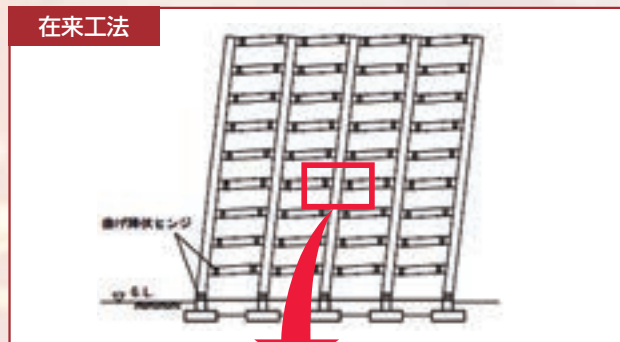
当社では、開発を進めていた「鉄筋を部分的に焼入れて1本に二つの強度を混在させた部分高強度鉄筋」（製品名：ダブルスターク®）について、2017年1月31日に建築基準法第37条に基づく国土交通大臣の材料認定を取得しました。

このダブルスターク®は、主にマンションなど10階建て以上の鉄筋コンクリート造の柱と梁の接合部に使用することを想定して開発されました。柱と梁の接合部は、地震時に大きな力がかかるため、柱や梁の部材中央部より多くの鉄筋量が必要となります。

ダブルスターク®は、大きな力のかかる部分の鉄筋を高強度にし、柱と梁の接合部から離れた位置の普通強度部分で塑性変形させることで、従来と同等の耐震性能を確保しつつ、鉄筋量を30～40%に削減させることを可能にしました。

柱と梁の接合部より離れたところで塑性変形させても、十分な塑性変形能力を有していることは実験で確認しており、構造設計者からも新たな設計概念による構造形式として幅広く発展していくことが期待されています。

現在、設計法の一般化に向けて取り組んでおり、広く適用されることを目指しております。



NETUREN NETWORK

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。

ネツレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 寒川工場
- ⑤ 湘南事業所・平塚工場
- ⑥ 可児工場
- ⑦ 刈谷工場
- ⑧ 尼崎工場
- ⑨ 神戸工場
- ⑩ 赤穂工場
- ⑪ 岡山工場



Group Information

株式会社ネツレン・ヒラカタ

会社概要

- ①所在地 大阪府枚方市
- ②事業内容 各種金属部品の高周波熱処理受託加工
- ③資本金 20百万円
- ④代表者 川上 貢次
- ⑤従業員数 23名

株式会社ネツレン・ヒラカタは、建設機械・自動車・工作機械部品等の高周波熱処理受託加工の需要を的確にとらえるとともに、得意先への物流コスト削減や納期短縮等を図ることを目的に、1973年5月に設立いたしました。

同社は、当連結会計年度において、当社が株式を追加取得したことにより連結子会社となっており、今後、当社グループにおける事業戦略の重要な拠点として、さらなる発展を期待しております。

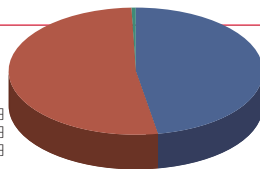


建設機械用シャフトの高周波焼入れ

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比

製品事業部関連事業	47.4%	205億82百万円
IH事業部関連事業	52.3%	226億89百万円
その他	0.3%	1億24百万円



製品事業部関連事業

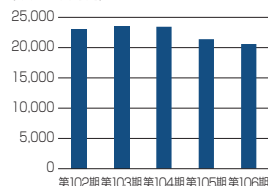
当社主力製品である土木・建築関連製品の販売量は、ほぼ前年同期並みの量を確保できました。

また、高強度ばね鋼線（ITW®）の販売量は、米国では減少したものの、中国、欧州および国内が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、販売価格の低下と為替の変動などにより、売上高は、20,582百万円（前年同期比3.7%減）、原価低減活動などにより、営業利益は、1,602百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒

高強度せん断補強筋

サスペンション用ばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW®）の製造・販売を行っております。

IH事業部関連事業

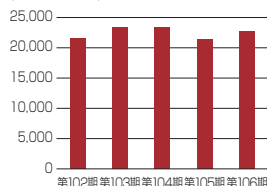
熱処理受託加工関連の売上高は、建設機械向けの受注が回復してきたこと、自動車向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、建設機械部品関連の売上高は、国内、中国ともに受注が回復してきたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、国内の販売量が伸び悩んだものの、前年同期並みの売上を確保できました。

一方、誘導加熱装置関連の売上高は、中国や国内での受注が減少したことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は、22,689百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は、1,342百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



旋回輪の高周波焼入れ

コンパクトC V J焼入機

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用旋回輪の製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

その他

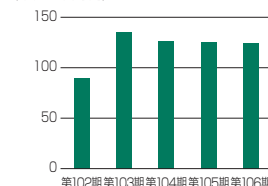
当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業などであります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが、安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は、1,24百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、58百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

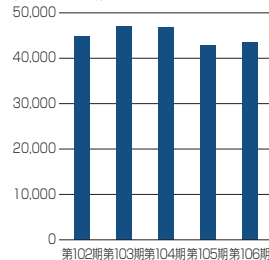
その他

上記以外の事業であります。

連結財務ハイライト

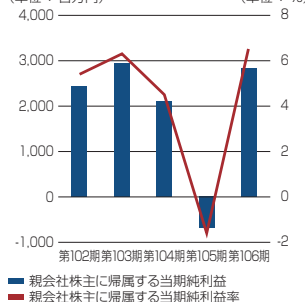
売上高

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／ 親会社株主に帰属する当期純利益率

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
自己資本比率	73.1	72.1	73.5	73.6	75.5
時価ベースの自己資本比率	42.9	35.8	46.4	42.5	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.6	0.7	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.9	78.2	68.2	80.5	126.7

●財務の状況

当連結会計年度末における総資産は、76,230百万円（前年同期比0.5%減）となりました。この主な要因は、保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したものの、設備投資や借入金の返済に伴い、現金及び預金が減少したことなどによります。

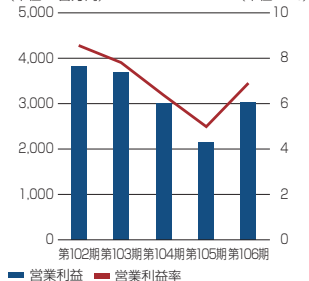
当連結会計年度末における負債は、12,911百万円（前年同期比10.4%減）となりました。この主な要因は、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は、63,319百万円（前年同期比1.8%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、75.5%となりました。

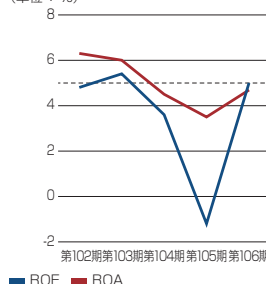
営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



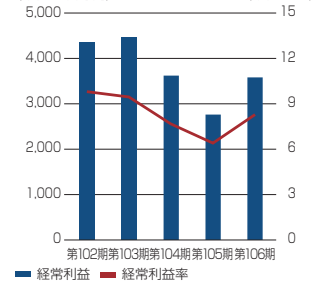
ROE／ROA

(単位：%)



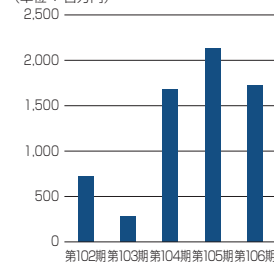
経常利益／経常利益率

(単位：百万円)



フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2016年3月31日現在	当連結会計年度 2017年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 2016年3月31日現在	当連結会計年度 2017年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	35,452	34,433	流動負債	11,952	10,753
現金及び預金	14,674	14,313	支払手形及び買掛金	5,248	2,403
受取手形及び売掛金	11,905	11,464	電子記録債務	730	3,841
電子記録債権	2,763	3,384	短期借入金	1,887	1,444
リース債権及びリース投資資産	27	20	リース債務	35	25
商品及び製品	990	782	未払法人税等	464	373
仕掛品	1,238	1,199	繰延税金負債	1	1
原材料及び貯蔵品	1,950	1,707	賞与引当金	517	646
繰延税金資産	410	421	その他	3,067	2,018
その他	1,496	1,153	固定負債	2,455	2,157
貸倒引当金	△4	△14	長期借入金	621	212
固定資産	41,158	41,796	リース債務	59	44
有形固定資産	28,456	28,639	繰延税金負債	589	746
建物及び構築物	8,343	8,421	退職給付に係る負債	977	924
機械装置及び運搬具	8,012	8,997	その他	208	228
土地	9,602	9,811	負債合計	14,408	12,911
リース資産	61	46	純資産の部		
建設仮勘定	2,214	1,130	株主資本	54,761	56,121
その他	222	230	資本金	6,418	6,418
無形固定資産	922	989	資本剰余金	5,528	4,763
借地権	911	832	利益剰余金	44,485	46,718
リース資産	3	1	自己株式	△1,670	△1,777
その他	7	155	その他の包括利益累計額	1,591	1,415
投資その他の資産	11,779	12,167	その他有価証券評価差額金	335	1,270
投資有価証券	11,470	11,819	為替換算調整勘定	1,479	283
長期貸付金	44	42	退職給付に係る調整累計額	△224	△138
繰延税金資産	40	24	非支配株主持分	5,849	5,782
その他	308	390	純資産合計	62,202	63,319
貸倒引当金	△84	△109	負債及び純資産合計	76,610	76,230
資産合計	76,610	76,230			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2015年4月1日から2016年3月31日まで		当連結会計年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで	
売上高	42,905		43,396	
売上原価	34,168		33,147	
売上総利益	8,737		10,249	
販売費及び一般管理費	6,591		7,245	
営業利益	2,145		3,003	
営業外収益	803		673	
営業外費用	191		87	
経常利益	2,758		3,589	
特別利益	770		232	
特別損失	3,149		101	
税金等調整前当期純利益	379		3,720	
法人税、住民税及び事業税	923		833	
法人税等調整額	△131		△209	
当期純利益又は当期純損失(△)	△411		3,096	
非支配株主に帰属する当期純利益	275		261	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△687		2,834	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別業績の概要

科 目	前事業年度 2015年4月1日から2016年3月31日まで		当事業年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで	
売上高(百万円)		32,236		33,625
営業利益(百万円)／営業利益率(%)		1,070／3.3		1,592／4.7
経常利益(百万円)／経常利益率(%)		2,134／6.6		3,308／9.8
当期純利益(百万円)／当期純利益率(%)		289／0.9		3,266／9.7
総資産(百万円)／純資産(百万円)		58,699／47,247		61,153／49,971

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2015年4月1日から2016年3月31日まで		当連結会計年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574		4,985	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,442		△3,263	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393		△2,589	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106		△159	
現金及び現金同等物の増減額	631		△1,026	
現金及び現金同等物の期首残高	13,422		14,054	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		70	
現金及び現金同等物の期末残高	14,054		13,098	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,418	5,528	44,485	△1,670	54,761	335	1,479	△224	1,591	5,849	62,202
当期変動額											
剰余金の配当			△596		△596						△596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,834		2,834						2,834
自己株式の取得				△872	△872						△872
自己株式の消却		△765		765	—						—
連結範囲の変動			△4		△4						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						934	△1,196	85	△176	△67	△243
当期変動額合計	—	△765	2,233	△107	1,360	934	△1,196	85	△176	△67	1,117
当期末残高	6,418	4,763	46,718	△1,777	56,121	1,270	283	△138	1,415	5,782	63,319

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報

(2017年3月31日現在)

株式の状況

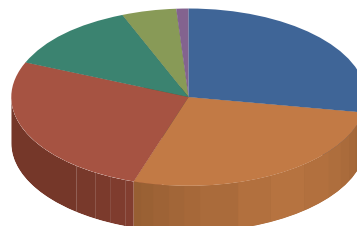
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 43,790,500株 (自己株式2,146,486株を含む。)
 株主数 3,142名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	3,101	7.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,851	4.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	1,829	4.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.4
JFEスチール株式会社	1,171	2.8
知多鋼業株式会社	1,029	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	980	2.4
株式会社メタルワン	976	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	944	2.3
株式会社三井住友銀行	907	2.2

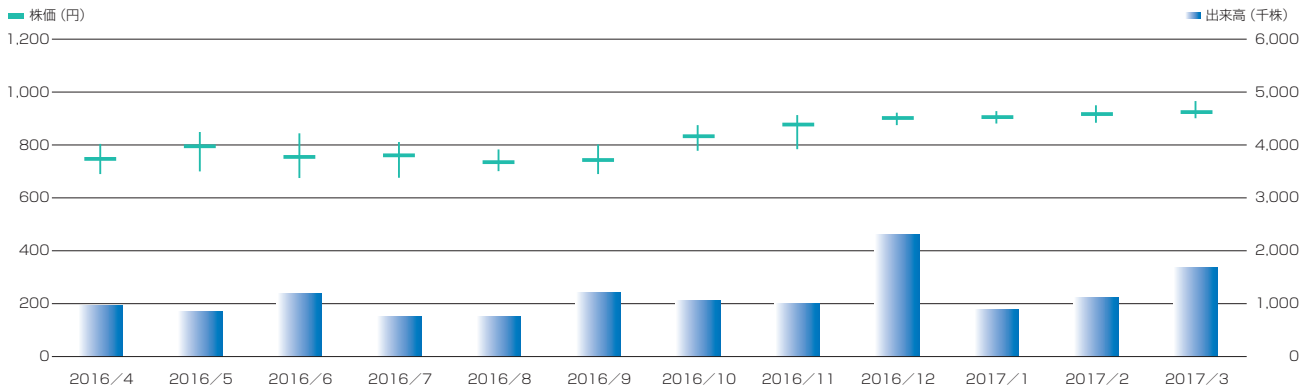
- (注) 1. 当社は、自己株式2,146千株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、信託業務に係るものであります。

所有者別株式分布状況



金融機関	12,200千株	27.9%
外国法人等	11,965千株	27.3%
その他法人	11,574千株	26.4%
個人・その他	5,472千株	12.5%
自己名義株式	2,146千株	4.9%
証券会社	430千株	1.0%
合計	43,790千株	100.0%

株価および出来高の推移



会社概要

(2017年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 1946年5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,407名 単独 800名

役員	(代表取締役)取締役社長	溝口茂己
(2017年6月28日現在)	常務取締役	大宮克己
	常務取締役	合屋純一
	取締役	安川知克
	取締役	村田哲之
	取締役	鈴木孝元
	取締役	一色信孝
	取締役	三阪佳孝
	取締役(社外取締役)	寺浦康子
	取締役(社外取締役)	花井嶺郎
	監査役(常勤)	稲垣均寛
	監査役(社外監査役)	吉峯寛
	監査役(社外監査役)	中野竹司

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

ホームページURL

公告の方法 当社ホームページに掲載する。

<<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第1部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

－ 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

ホームページもご覧ください。

<http://www.k-neturen.co.jp>



NETUREN

本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部
〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト
TEL 03-3443-5441(代表) / FAX 03-3449-3969



このレポートは、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています